

③ オープンデータにおける自治体間連携の必要性

1 データの公開と開発者の憂鬱

「ハッカソン疲れ」
最近、時折耳にする言葉です。

毎週のように全国各地でオープンデータのイベントが開催されています。そして、会場に行くと他の会場でも見たことがある面々が座っています。アイディアソンが賑わっても、ハッカソンの参加開発者が少ないことは、鯖江市出身の有名な開発者の名を取って「福野さん不足問題」と言われることもあります。

一方、データを提供する側（自治体）にも開発を阻害する要因がいくつもあります。

① データカタログの不在（様々なページに散らばっている）、② 利用条件表示（クリエイティブライセンス等）の非掲載、③ 機械判読に適さないデータ形式、そして④ 自治体間での語句の不統一です。

これらの理由により、場所を変えたと、開発者は一からプログラムを作り直さなければならなりません。同じアプリなら、新しいデータセットを流し込んだだけで、違う自治体でもアプリが完成するのが理想ですが、現実には程遠い状況です。

2 首都圏における災害時のリスク

これが、災害時など緊急時には致命的になります。東日本大震災の際、大手ポータルサイトは、自治体の発表する被害状況などを人海戦術による手入力で再入力していたという話を伺います。そして、横浜市や当市のある首都圏ではその重要性が高まります。

当該地域では、1日の生活がひとつの自治体の領域で完結しない人口が多く存在します。通勤や通学で緊急事態に遭遇したとき、ポータルサイトや自治体のホームページ等から必要な情報を入力しようとはしますが、円滑にできないと被害が拡大する恐れがあります。例えば、避難ルートや避難場所を探すために防災

3 九都県市首脳会議による公開ルールの標準化

そこで、近隣自治体間でのデータ公開ルールを定めることが重要になります。南関東地域には「九都県市首脳会議」（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市）という共同して広域的課題に取り組む会議体があり、平成25年5月15日の第63回会議において、当市より提案した「ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用について」を可決・推進することになりました。ここでの活動では、「救急」や「防災」等、緊急性の高い分野におい

て、自治体間でのデータ公開ルールの標準化を協議しています。また、国のオープンデータ標準化の取組とも連携する方針です。

総務省系の「オープンデータ流通推進コンソーシアム」（平成24年7月）では、技術部会にてAPIや共通語彙について検討しているようです。また、経済産業省も共通語彙基盤の検討を進めており、同省系の独立行政法人情報処理推進機構（IPA）では、「語彙データベース」と「データ設計・作成支援ツール」の要件整理を進めているようです（平成25年11月）。

横浜市は、同コンソーシアムに参加しており、千葉市はIPAの検討に協力していることから、連携を図りつつ、九都県市において適切な標準を模索したいと考えております。

首都圏には、日本の全人口の27%（約3,510万人）が居住しており、この地域においてデータ公開ルールの標準化をすることは、多くの

執筆

三木 浩平

千葉市総務局次長

方々にそのメリットが享受されるほか、全国での標準化につながるものと期待しています。

4 市協議会を起点としたサービス実現

当市が他の自治体と連携して取り組むもうひとつの施策に「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会」（4市協議会）があります。協議会には、武雄市、奈良市、福岡市、千葉市が参加するほか、東京大学須藤修研究室、日本IBM、日本マイクロソフトが特別会員として活動をバックアップします。

協議会の活動は、アイデア募集とアイデアソンが中心となりますが、大きな特徴は、①複数の自治体に跨りアイデア募集を呼びかける（イベントを行う）、②複数の自治体のデータを掛け合わせるなど活用範囲が広がる、③提案されたアイデアが実際の行政サービスとして実現する可能性がある等の点です。特に③は、参加する4市の首長全員が、自ら審査員として参加し、迅速に意思決定をすることに実現します。アイデア募集については、平成25年6月1日～8月

31日までFacebookページを通じてアイデア提案を呼びかけたところ、221提案が寄せられました。また、同期間に全国4都市において大学や市役所等を会場としたアイデアソンを開催し、延べ2008人が参加しました。最終選考は11月10日に幕張のホテルにて開催し、「子ども感染症進行マップ」、「自

転車走りやすさマップ」、「埋蔵金アプリ」等が受賞しました。平成26年度は実際のサービスのラインに向けたアイデアのブラッシュアップ等や関係当局との調整を進める予定です。

アイデアソンやハッカソンに参加する方々は、「社会をより良くしたい」、「コミュニティの役に立ちたい」という意思をもち、ボランティアで、優れたアイデアやスキルを提供していただいています。行政機関は彼らの行為に甘えることなく、活動しやすい環境を提供する（データの標準化等）とともに、提言を受け取ったのち実際の市民向けサービスとして実現するだと思えます。



図1 ビッグデータ・オープンデータの活用アイデアコンテストの表彰式の様子

最優秀賞

GCちば 東 修作氏 市内で流行している子どもたちの感染症の流行状況を可視化して注意を促す「子ども感染症進行マップ」

学校に集まる家庭からの感染症情報（欠席届け）をオープンデータとして、家庭、学校、教育委員会、保健所など、あらゆる関係先で自由に活用する。

情報は文字だけでなく地図上に位置や流行の度合いを視覚化して表現することにより、動向の把握や具体的なアクションにつなぎやすくなる。

そうすることで、市内のどこで流行しているか、この先どこへ広がるかを地図により予測でき、家庭や学校において、手洗いうがい等の子どもへの励行や、予防接種を受ける際の目安とすることができる。



千葉市長賞

石橋 秀仁氏 「埋蔵金」はあなたの家に埋まってる～行政サービスの「コスト意識」を啓発し、ゲーミフィケーションによって継続的コミットメントへとつなげる～

「市民の努力で減らせる行政コストがあるときに、実際に減らしたら、他にどんなことができるか？」をシミュレートするスマートフォン・アプリ。

例えば「ゴミの減量」により浮いた「ゴミ処理コスト」を子供の「育児・教育予算」に回せば、一人年間いくらの予算になるか、をシミュレーションすることができる。

また、この概念を一般化すれば「ゴミ処理コスト」「教育予算」以外の様々な組み合わせに適用できる。



図2 ビッグデータ・オープンデータの活用アイデアコンテストの最優秀賞、千葉市長賞を受賞した応募作